

メキシコ – 物価上昇抑制のため利上げ継続 –

＜政策金利を6.75%に引き上げ＞

メキシコ中央銀行は5月18日（現地時間）、政策金利を0.25%引き上げて6.75%にすることを決定しました。利上げは6回連続となります。

声明文では「インフレ期待の上昇を抑え、金融政策の効果を高めるため、政策金利を引き上げることを全会一致で決定した」としています。

メキシコのインフレ率は2016年7月以降、10カ月連続で上昇し、2017年4月は前年比+5.82%と約8年ぶりの高い伸びを記録しました。中央銀行は今後も上昇傾向が続くと予想しています。

2017年1～3月のメキシコ経済は、外需の改善と個人消費の拡大により成長を続けていると指摘しています。ただ、設備投資は民間、政府ともに弱含んでいるとしています。

＜メキシコペソは下げ幅を縮める＞

前日のトランプ大統領を巡る報道などから市場のリスク回避の動きを受けてメキシコペソも下落していましたが、米国の株価が下げ止まったことなどからメキシコペソも下げ幅を縮める展開となりました。市場ではメキシコ中銀の利上げを巡り見方が分かれていたものの、政策金利を据え置くとの予想が優勢だったため、今回の利上げはメキシコペソが下げ止まるサポート材料になったと見られます。

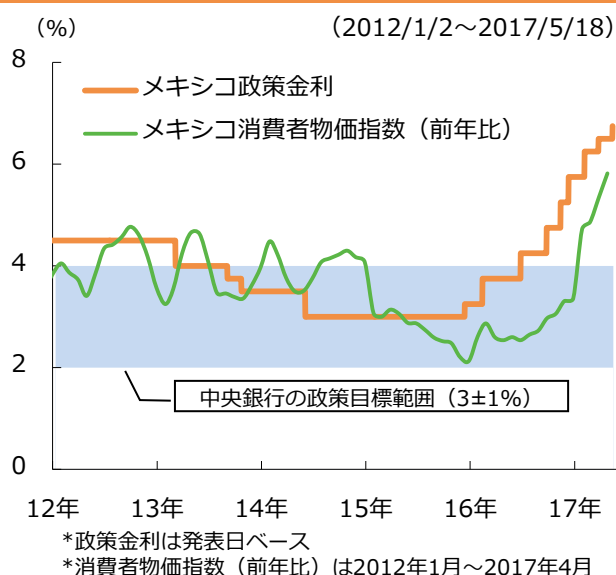
5月18日の海外終値は1米ドル=18.84メキシコペソ、1メキシコペソ=5.9199円となっています。

＜今後の見通し＞

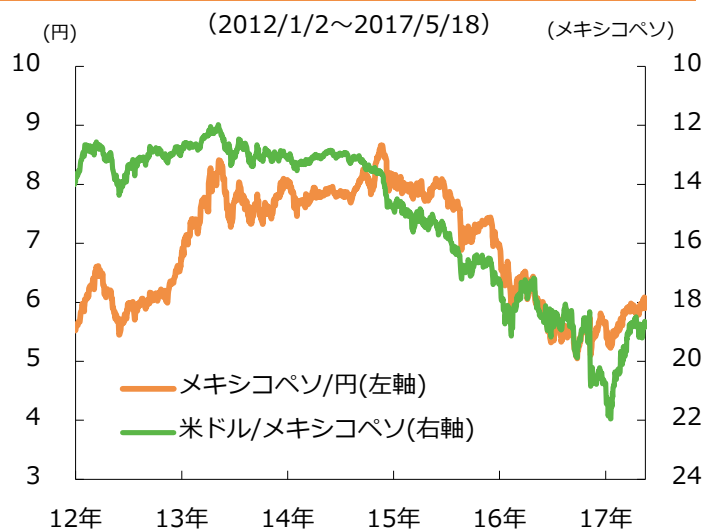
トランプ米大統領が掲げるNAFTA見直しはメキシコ経済にとってリスク要因になると見込まれます。しかし、NAFTA再交渉には一定の時間的猶予があることに加えて、米国がNAFTA脱退となるようなハードランディングにはならないと予想しています。

メキシコペソが依然として歴史的な低水準にあること、金利先高観が見込まれること、政府や中央銀行による政策対応が予想されることなどがメキシコペソの支援材料となる見込みです。

＜インフレ指標と政策金利の推移＞



＜メキシコペソ為替の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会